

# 再 評 価 調 査

整理番号 6

担当部局 土木部道路建設課 県道G（内4431）

## 1 事業概要

(1)事業名	地方道路整備事業	(2)名称	主要地方道 野田牛久線
(3)事業主体	茨城県	(4)箇所名	つくばみらい市小張～南太田
(5)採択年度	平成5年度	(6)完成予定年度	平成35年度
(7)事業目的	・つくばエクスプレス沿線で進められている住宅宅地開発を支援し、良好な住宅宅地の供給を促進するとともに団地住民の日常生活の利便性向上を図る。 ・現道の交通渋滞を緩和し、円滑な交通の確保や歩行者の安全性向上を図る。		
(8)事業内容	・延長L=2,300m、計画幅員W=30.0m/13.0m、4車線 ・用地買収、道路改良・舗装工事、橋梁工事		

## 2 再評価の理由

(1)再評価の理由	再々々々評価	(2)当初完成予定	平成24年度
(3)未着工・事業が長期間要している理由	当事業はみらい平から板橋不動尊までの区間において、相続問題や筆界未定等の関係で用地取得が難航したこと、また、谷田部小張線現道付近において、地下埋設物の移設に時間を要していることから、事業完了に長期間を要している。		
(4)前回指摘事項に対する対応状況（再々評価の場合）	委員会の意見	対応状況	
	継続することが妥当である。	指摘を踏まえ、用地買収及び工事を進めた。	

## 3 事業計画の変更

(1)完成年度の変更	平成30年度 → 平成35年度	5年延長
(2)事業内容の変更	【理由】谷田部小張線現道付近に布設されている地下埋設物（水道管等）の移設に係る関係機関との協議に時間を要したことによる。	
(3)事業費の変更	【理由】	

## 4 進捗状況と今後の見通し

(1)事業進捗状況	全 体	前年度	前年度まで	進捗率	
事業量(m)	2,300	0	740	32%	
事業費	工事費	3,357	129	2,153	64%
	用地買収補償費	3,031	6	2,501	83%
	計(百万円)	6,600	135	4,654	71%
(2)関連事業の進捗状況	伊奈谷和原丘陵部一体型特定土地区画整理事業（進捗率：99%） 住宅市街地基盤整備事業 つくばみらい市道地区幹線3号線 L=1.05km H29年度供用予定				
(3)今後の見通し	工 事	用地等			
	みらい平からつくばみらい市道地区幹線3号線（平成29年度供用予定）までの約580m区間について、優先して整備を進める。 残る区間については平成35年度の全線供用を図る。	残る用地については、平成30年度を目途に完了させる。			

## 5 評価内容

(1)事業の必要性	本路線は、つくばエクスプレスに関連して整備が行われている区画整理事業を支援し、みらい平駅とつくばみらい市役所等が所在する旧市街地とを連絡するなど一体的な街づくりを促進する。また、現道の交通渋滞を緩和し、円滑な交通の確保や地域住民の利便性・安全性向上を図る上で、事業の必要性は高い。					
	社会情勢等の変化に関する指標1	計画時の状況	現時点での状況	社会情勢等の変化に関する指標2	計画時の状況	現時点での状況
	板橋地内の現道交通量（台/日）	11,285 (H2センサ)	13,458 (H27センサ)	—	—	—
(2)事業の有効性	本事業の実施により、取手つくば線バイパスからみらい平駅までの通過時間が約6分短縮されるとともに、将来の板橋地内の交通量も約40%減少し、バイパスに転換することが予想されることから、本事業は円滑な交通の確保や地域住民の利便性・安全性の向上に有効である。					
	効果予測に関する指標1	事業なし	事業あり	効果予測に関する指標2	事業なし	事業あり
	みらい平駅～取手つくば線までの通過時間（H42）	8分	2分	板橋地内の現道交通量（H42）	8,500台/24h	5,100台/24h
	効果算定要因に関する指標1	事業なし	事業あり	効果算定要因に関する指標2	事業なし	事業あり
	将来交通量（H42）	8,500台/24h	12,400台/24h	—	—	—
(3)事業の効率性	<b>ア) 主な効果 (B)</b> ①当該区間の整備により、つくばみらい市小張地内から南太田地内までの約2.3km区間において走行時間の短縮（約155億円）、走行経費の減少（約14億円）、及び交通事故の減少（約4.4億円）が図られる。 （合計173.4億円） ②交通が新たに整備されるバイパスに転換されることにより、板橋地内の交通混雑が緩和されるとともに、みらい平から取手方面へのアクセスが改善される。 ③板橋小学校の通学路となっているため、通過交通がバイパスへ転換することで通学児童など歩行者の安全性が確保される。					
	<b>イ) 主な費用 (C)</b> 事業費 88.0 億円 維持管理費 1.6 億円 計 89.6 億円  参考となる指標 B/C = 1.94					
(4)地元の意向	本路線は、沿線の活性化や、板橋地内における渋滞緩和や安全性の観点から、地元（つくばみらい市）から早期完成を要望されている。					
(5)コスト縮減や代替案立案の可能性	コンクリート再生砕石、アスファルト再生合材の活用によりコスト縮減を図る。					

## 6 対応方針

円滑な交通の確保や地域住民の利便性・安全性の向上が期待されることから、事業を継続する。

## 7 再評価委員会の意見

継続することが妥当である。

## 8 委員会の意見を踏まえた対応

期間内の完成を目指し、現計画で事業を進める。